

經濟産業省

表17-4 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ
 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表17-4-(1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	車体課税の抜本的見直し	政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。）
2	中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置	政策評価の結果を踏まえ、中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。
3	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置	政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
4	特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。）
5	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置	政策評価の結果を踏まえ、確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
6	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減	政策評価の結果を踏まえ、認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
7	独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業に係る特例措置の延長に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）
8	株式会社商工組合中央金庫の抵当権登記に係る登録免許税の軽減	政策評価の結果を踏まえ、株式会社商工組合中央金庫の抵当権登記に係る登録免許税の軽減に関する税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。（平成28年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。）

9	保険会社等の異常危険準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
10	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における軽減措置の拡充及び延長	政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における軽減措置の拡充及び延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
11	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)
12	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
13	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
14	事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長	政策評価の結果を踏まえ、事業再生ファンドに係る企業再生税制の特例の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
15	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しに伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しに伴う所要の税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。
16	海外投資等損失準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、海外投資等損失準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
17	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	政策評価の結果を踏まえ、探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
18	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長(グリーン投資減税)	政策評価の結果を踏まえ、エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の拡充及び延長(グリーン投資減税)に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
19	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)

20	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、検討事項とすることが盛り込まれた。)
21	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の延長及びガス事業法改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の延長及びガス事業法改正に伴う所要の税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
22	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)
23	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、措置することが盛り込まれた。)
24	中小企業等の貸倒引当金の特例(税制改正要望「割賦販売法の改正に伴う所要の税制措置」の租特部分)	政策評価の結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例(税制改正要望「割賦販売法の改正に伴う所要の税制措置」の租特部分)に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。)
25	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、金属鉱業等鉱害防止準備金の延長に関する税制措置について平成 28 年度税制改正要望を行った。(平成 28 年度税制改正大綱において、要望の一部について措置することが盛り込まれた。)

表 17-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	製造、使用、輸入を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定(塩素数が 2 であるポリ塩化ナフタレン及びペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル)	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成28年政令第52号)が平成28年3月2日に公布された
2	武器等製造法上の許可事業者に対する報告徴収項目の追加と回数制限の解除	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「武器等製造法施行令の一部を改正する政令」(平成28年政令第10号)が平成28年1月20日に公布された。
3	我が国の現下の電力市場を巡る状況に鑑み、電気の小売業への参入の全面自由化及びこれに伴う各種制度の整備等の措置を講ずる政策(2件)	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」(平成28年政令第43号)が平成28年2月17日に公布された。
4	サイバーセキュリティの確保のための取組を支援する専門家である「情報処理安全確保支援士」創設及	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。

	びこれに伴う各種制度の整備等の措置を講ずる政策（3件）	
5	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案の制定に係る規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。
6	我が国のエネルギーの安定的かつ適切な供給の確保を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大を規制的手法の導入により推進する政策（4件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を平成28年2月に国会に提出した。

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表17-4- (3) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（新規テーマ「糖鎖利用による革新的創薬技術開発」）	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,200百万円）を行った。（平成28年度予算案額：800百万円）
2	石油精製高付加価値化等技術開発補助金	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（800百万円）を行った。（平成28年度予算案額：700百万円）
3	石油精製高付加価値化等技術開発委託費	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（650百万円）を行った。（平成28年度予算案額：560百万円）
4	超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,950百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,780百万円）
5	高輝度・高効率次世代レーザー技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（2,300百万円）を行った。（平成28年度予算案額：2,000百万円）
6	高温超電導実用化促進技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（1,700百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,500百万円）
7	高効率低GWP冷媒を使用した中小型空調機器技術の開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（540百万円）を行った。（平成28年度予算案額：378百万円）
8	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（2,150百万円）を行った。（平成28年度予算案額：1,720百万円）
9	革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（3,200百万円）を行った。（平成28年度予算案額：2,880百万円）

10	I o T 推進のための横断技術開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（3,730百万円）を行った。（平成28年度予算案額：3,300百万円）
11	二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業	政策評価結果を踏まえて、平成28年度概算要求（920百万円）を行った。（平成28年度予算案額：900百万円）

2 事後評価

表17-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済基盤	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>※2 新陳代謝（平成28年度概算要求額：901百万円（平成28年度予算案額：703百万円））の内数</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員要求：7名増員要求</p>
2	新陳代謝	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成28年度概算要求額：901百万円（平成28年度予算案額：703百万円）</p>
3	イノベーション	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成28年度概算要求額：3,142,182百万円（平成28年度予算案額：996百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員要求：1名増員要求</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>「若手理工系人材の育成」等を新たな測定指標として設定</p>
4	基準認証	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成28年度概算要求額：3,007百万円（平成28年度予算案額：2,953百万円）</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>「新市場創造型標準化制度」活用等による標準化の件数」を新たな測定指標として設定</p>

5	経済産業統計	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：1,457百万円（平成28年度予算案額：1,413百万円） <事前分析表への反映> 「経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数」等を新たな測定指標として設定</p>
6	ものづくり	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：29,790百万円（平成28年度予算案額：24,980百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 定員要求：1名増員要求 <事前分析表への反映> 「生産性向上設備投資促進税制（B類型）（製造業）」を新たな参考指標として設定</p>
7	サービス	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：1,470百万円（平成28年度予算案額：910百万円） <機構・定員要求> 機構要求：1名新設要求 <事前分析表への反映> 「サービス産業の労働生産性の伸び率」を新たな測定指標として設定</p>
8	クールジャパン	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> ※16 事業環境整備（平成28年度概算要求額：29,797百万円（平成28年度予算案額：26,205百万円））等の内数 <事前分析表への反映> 「海外事業展開に向けたプロジェクトの市場開拓・事業拡大成功率」を新たな測定指標として設定</p>
9	I T	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：10,441百万円（平成28年度予算案額：8,883百万円） <機構・定員要求></p>

		<p>機構要求：2新設要求 定員要求：3名増員要求 ＜事前分析表への反映＞ 「解決に貢献したインシデント件数」を新たな測定指標として設定</p>
10	流通・物流	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ ※26 商取引安全（平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円））等の内数 ＜事前分析表への反映＞ 「売上高物流コスト比率（%）」を新たな測定指標として設定</p>
11	国際交渉・連携	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：3,468百万円（平成28年度予算案額：3,260百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：2名増員要求</p>
12	海外市場開拓支援	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：5,635百万円（平成28年度予算案額：5,479百万円） ＜事前分析表への反映＞ 毎年度の目標値を変更</p>
13	貿易投資	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：1,019百万円（平成28年度予算案額：848百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：2名増員要求</p>
14	貿易管理	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 平成28年度概算要求額：599百万円（平成28年度予算案額：544百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員要求：4名増員要求</p>
15	経営革新・創業促進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞</p>

		平成28年度概算要求額：56,636百万円（平成28年度予算案額：42,957百万円） <事前分析表への反映> 「経営支援体制の強化」を新たな測定指標として設定
16	事業環境整備	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：29,797百万円（平成28年度予算案額：26,205百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求
17	経営安定・取引適正化	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：5,425百万円（平成28年度予算案額：4,424百万円） <事前分析表への反映> 目標値を定量化
18	地域産業	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：3,833百万円（平成28年度予算案額：2,818百万円） <事前分析表への反映> 「中核企業候補の平均売上高」等を新たな測定指標として設定
19	福島・震災復興	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：153百万円＋事項要求（平成28年度予算案額：47,788百万円） <事前分析表への反映> 毎年度の目標値を変更
20	資源・燃料	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：409,023百万円（平成28年度予算案額：365,253百万円） <機構・定員要求> 定員要求：2名増員要求 <事前分析表への反映> 「緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理（%）」を新たな測定指標として設定

21	新エネルギー・省エネルギー	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求額：429,531百万円（平成28年度予算案額：352,295百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：6名増員要求</p>
22	電力・ガス	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求額：185,111百万円（平成28年度予算案額：178,024百万円）</p> <p><機構・定員要求> 機構要求：1新設要求 定員要求：17名増員要求</p> <p><事前分析表への反映> 「電力・ガス及び熱供給システム改革の断行」等を新たな測定指標として設定</p>
23	環境	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求額：15,637百万円（平成28年度予算案額：13,238百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求</p> <p><事前分析表への反映> 「国連気候変動枠組条約の下のカンクン合意に基づく2020年までの3.8%削減目標の達成（暫定）」を新たな測定指標として設定</p>
24	産業保安	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> 平成28年度概算要求額：3,377百万円（平成28年度予算案額：3,131百万円）</p> <p><機構・定員要求> 定員要求：5名増員要求</p>
25	製品安全	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ※26 商取引安全（平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円））の内数</p>
26	商取引安全	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p>

		また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：547百万円（平成28年度予算案額：506百万円）
27	化学物質管理	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。 また、以下の措置を行った。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：790百万円（平成28年度予算案額：737百万円） <機構・定員要求> 定員要求：1名増員要求 <事前分析表への反映> 「詳細なリスク評価を実施する化学物質数」を新たな測定指標として設定

表17-4-(5) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
2	軽油引取税の課税免除（石油化学製品）	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
3	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（中小企業高度化事業）	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
4	中小企業高度化事業①事業所税の非課税②共同利用機械等の固定資産税の軽減	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
5	中小企業等の貸倒引当金の特例	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
6	保険会社等の異常危険準備金	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
7	使用済燃料再処理準備金	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
8	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除 収用換地等の場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。

表17-4-(6) 工業用水道事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（3事業）	<p>【引き続き推進】 政策評価の結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた。 <予算要求> 平成28年度概算要求額：2,292百万円の内数（平成28年度予算案額：2,254百万円の内数）</p>

